

いろいろな形で進めていかなければならぬと思うが、今後どのように推進していくのか。

A 昨年度は自家野菜の乾燥野菜のみそ汁を製造・販売するという形で取り組んでいただき、あんとらあや東京にある秋田県のアンテナショップなど販売をしている。今後については、今年度、農業者から4件の相談があり、協定を締結している北都銀行やかづの商工会などとも連携しながら、販売方法や販路の指導を受けながら活動しているところである。

Q 地域内連携推進事業について、平成28年度から平成30年度までの3力年、産業コードイネーター3名を配置しているが、相談件数などを見てみると、産業コードイネーターの位置付けをどのように考へるか。

A 製造業ネットワーク

の構築、食品製造業ネットワークの構築及びそれについては首都圏等とのつながりを生かした受注、食品製造業ネットワークでは首都圏での販売展示会への出展など、非常に評価できるものであるため、今後の事業推進に当たって、検証をしまりたい。

Q 消火栓の更新や維持管理などは計画的に行われているものか。

A 新設する消火栓については年間4、5基をめどに新設している。また、消火栓の維持・整備・管理については職員により月に1回以上巡回し、目視による点検を行つており、さらに年1回以上は実際に消火栓の水出しを行いながら、機能が十分果たせるかどうか点検を実施している。

Q 歴史民俗資料館管理費について、資料館を改修し、昨年オープンして

A 昨年度の入館者数は1406人となつており、展示についても常設展示のほかに企画展なども開催している。また、市内小学校の校外学習で小学生からも見学している。

◇国民健康保険事業特別会計

Q 歳入歳出の差し引き残高が2億8150万3019円、また、基金の残高が2億5895万3000円となつており、本市の国保財政については極めて健全であると言えるかと思うが、被保険者の税負担を減らすこと大事だと思うことから、給付と負担のバランスについてはどうのよう考へているか。

A 差し引き残高と基金残高の合計が本市国保財政で余裕がある分だと考えているが、今後国へ返還する額などもあること

から、決して多くの余剩がある状況ではないと考えている。今後も毎年の予算編成のタイミングで県から納付金額が示されることとなるため、その都度、税率が適正であるか、余剩金や基金が過大となつていなか確認をしながら、予算編成の中で検討してまいりたい。

◇介護保険事業特別会計

Q 介護従事者が不足している状況だが、施設や在宅介護従事者の状況は把握しているものか。

A 市内の介護事業所においては、介護従事者も充足している事業所もあるが、中には従事者不足のためハローワークに求人を出している事業所もある。施設介護や在宅介護にかかわらず、介護人材の不足により介護サービスに影響が出るため、平成29年度に「介護のごとフェア」を開催するなど、市としても介護人材の確保に鋭意取り組んでいる。

◇下水道事業特別会計

Q 滞納額の不納欠損をするに当たり、十分な対応をしているものか。

A 不納欠損については、生活困窮や居所不明が主な事由だが、生活困窮の方については財産調査などを行つても差し押さえできる財産がなく、また、居所不明の方については行方を捜しても居所がつかめず、財産調査を行つても差し押さえる財産がないという理由により不納欠損処理を行つたものである。

◇農業集落排水事業特別会計

Q 今後新たに農業集落排水事業を実施する予定の地区はあるか。

A 平成27年度に農業集落排水事業を含めた下水道事業等の整備計画マスタープランを作成しているが、今後農業集落排水事業を実施する地区的予定はない。